

---

## 平成20年度予算第二特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査

平成20年2月27日

質問者（質問順）

1 古川直季 委員（自民党）

2 関勝則 委員（自民党）

3 飯田助尚 委員（民主党）

4 大滝正雄 委員（公明党）

5 内田重雄 委員（民ヨコ）

6 伊藤大貴 委員（無所々）

7 河治民夫 委員（共産党）

交 通 局

## 局 別 審 査

1 古川直季 委員（自民党）

### 1 改善型公営企業の経営の課題と予算案の考え方について

- (1) 改善型公営企業として、経営の課題をどのように捉えているか。
- (2) 20年度予算案編成にあたっての、基本的な考え方はどうか。
- (3) 20年度予算案の特徴はどのようなものか。

### 2 バス事業の平成20年度収支について

- (1) 19年度予算では経常損益は黒字であったが、20年度予算案は経常赤字となっている要因は何か。
- (2) 退職手当が主な要因ということだが、今後の退職者の推移見通しはどうか。
- (3) これまで様々なコスト削減を行っているが、コストは民間並みになっているのか。
- (4) コストが民間並みにならなければ、何が足りないのか。
- (5) 人件費削減について、これまでどのような取組を行ってきたか。今後の人件費の見通しはどうか。
- (6) 今後の収支見通しはどうか。赤字が続くようであれば、民営化を検討していくべきと考えるがどうか。
- (7) 正規のバス運転手の平均給与と最高額はそれぞれいくらか。また定年や高齢退職者の退職金の平均と最高額はそれぞれいくらか。
- (8) バス運転手の平均給与が732万なのにもかかわらず、年収1,000万円を超える職員がいるのはなぜか。

### 3 バス事業におけるサービス向上について

- (1) まだ民間事業者よりコストが高いということだが、コストを下げるとともに、より一層のサービスの充実を図るべきと考えるがどうか。
- (2) お客様サービス向上策として、20年度の具体的な取組は何か。

- (3) 終車延長については、具体的にどのように行うのか。
- (4) 乗り継ぎ運賃制度を導入する目的は何か、また、具体的にはどのように行うのか。
- (5) 今後、適用区間を拡大する考えはあるか。
- (6) 現在のバス停上屋の整備状況はどうなっているか。
- (7) 今後の広告付き上屋の整備予定はどうなっているか。
- (8) 広告付き上屋をもっと整備すべきと思うが、どう考えているか。
- (9) コールセンターをはじめ、交通局に寄せられるお客様の声は、どのくらいあるか。
- (10) コールセンターにお客様の声が多く寄せられているが、交通局では、コールセンターをどのように活用しているか。
- (11) お客様の声の内容は、どのようなものがあるか。また、そのような意見を事業運営にどう反映させているか。
- (12) お客様満足度向上において、接客マナーの向上は重要な要素であると考えるが、これまでどのように取り組んできたか。
- (13) 接客マナーの状況はどうか。
- (14) 20年度はどのような取組により、どこまで改善できるか。

#### 4 高速鉄道事業の収支状況について

- (1) 19年度予算に比べ収支は大幅に改善しているが、その主な要因は何か。
- (2) ワンマン運転化や駅業務の委託化による職員数の削減と効果はどうなっているか。
- (3) ホームドアを設置したことによって、お客様の安全性も向上していると思うが、その効果はどうなっているか。
- (4) 20年度予算案では、グリーンラインの営業損益は約21億円の赤字、経常損益は約38億円の赤字になっている主な要因は何か。
- (5) 厳しい状況であるが、グリーンラインの経常損益は将来的に黒字になるのか。また、グリーンラインを含めた高速鉄道事業全体では、どれくらいで経常損益の黒字化が図れる見込みか。

## 2 関 勝 則 委員（自民党）

### 1 子会社への運行委託について

- (1) バス運行委託の目的とねらいは何か。また、どのような方法で行ったのか。
- (2) 横浜交通開発株式会社の正規社員と交通局からの派遣職員の比率はどうなっているか。
- (3) 正規社員と派遣職員の比率は、今後どうなっていくのか。
- (4) 20年度の予算案の内容はどうなっているか。
- (5) メリットシステムを取り入れた委託方式とはどのようなものを考えているか。
- (6) サービスの競争とは、どういったことか。
- (7) 2月9日から2営業所で運行委託を始めたが、サービス面や運行面で変化はあるか。
- (8) 今後運行委託を拡大する考えはあるか。

### 2 バス事業の地域貢献策について

- (1) 改善型公営企業として、経済性を發揮する一方、市民の足を守ることなど、地方公営企業としての重要な役割があると考えるが、その役割を果たすため、20年度に力を入れている取組は何か。
  - (2) 生活支援バスサービスとはどのようなものか。
  - (3) 支援時間帯が短いのはなぜか。
  - (4) 20年度はどの程度運行するのか。
  - (5) 58路線の再編で、現在、暫定運行している路線があるが、そういった路線は、生活支援バスサービスとして、運行するのか。
- (要望) 暫定運行路線の継続、または生活支援バスサービスの代用を検討されたい。

### 3 市内定期遊覧バスについて

- (1) 過去3か年の利用状況と収支状況はどうか。
- (2) 利用者増加に向けた取組として、これまでどのようなことを行っているか。

- (3) 車両を更新するようだが、事業内容の見直しを行うのか。
- (4) 市内遊覧バス事業を今後どのようにしていきたいと考えているか。

#### 4 資産の有効活用について

- (1) 地下鉄事業における、これまでの資産活用の内容は何か。
- (2) 20年度は、地下鉄事業の資産活用による収入をどれくらい見込んでいるか。
- (3) 今後の活用場所としては、どのようなところがあるか。
- (4) バス事業における、これまでの資産活用の内容は何か。
- (5) 20年度は、バス事業の資産活用による収入をどれくらい見込んでいるか。
- (6) 昨年、一昨年と2営業所を廃止したが、その跡地の活用はどうなっているか。
- (7) 今後、両事業とも、資産の有効活用によりさらなる增收を図る必要があると考えるが、どのように展開していくのか。

#### 5 横浜市営交通パートナーシップ事業について

- (1) パートナーシップとは何か。
- (2) この事業を導入する目的は何か。どのような手続きをとるのか。
- (3) 審査基準はどのようなものか。
- (4) パートナーシップ事業でどのような事業展開を期待しているか。

#### 6 人材育成について

- (1) 人材育成のため、これまでどのような研修を行っているか。
- (2) 能力開発センターを設置したが、このセンターの役割は何か。従前と変わったところは何か。
- (3) 20年度は、新たにどのような取組を行うか。
- (要望) 民間企業の研修を参考に、より充実した研修を行うよう取り組んでいただきたい。
- (4) 企業として人材育成は重要な取組であると思うが、今後どのような考え方で行っていくか。

### 3 飯 田 助 尚 委員（民主党）

#### 1 地方公営企業としての役割について

- (1) 交通局は市営交通として、地方公営企業の目的である「公共の福祉の増進」について、どのように取り組んでいるか。
- (2) 安全対策や環境対策について、どのような役割を果たしていくのか。
- (3) 横浜市も高齢化が進み、高齢社会を迎えるが、市営交通として、高齢社会において、今後、どのような役割を担っていくつもりか。
- (4) 今後、市営交通としての役割を果たしていく際に、どのような課題があると考えているか。

#### 2 平成20年度予算と「市営交通5か年経営プラン」の関係について

- (1) 5か年経営プランでは、地下鉄事業の経営目標として、ブルーラインの経常損益の黒字化があげられているが、20年度予算におけるブルーラインの経常損益はどうなっているか。
- (2) 地下鉄事業では、実質資金不足の改善も経営目標となっているが、20年度予算における実質資金不足はいくらで、18年度に比べてどれくらい改善しているか。
- (3) 5か年経営プランでは、23年度までに資金不足を32億円改善させることを目標としているが、この目標達成の見込みはどうか。
- (4) バス事業では、経営目標として経常損益の黒字をかけているが、20年度予算では退職手当の増加などによって、約8億円の経常赤字となっている。5か年経営プランの計画期間内に、目標が達成できる見通しあるか。
- (5) 20年度予算では、どれくらいの自己資金を投資に充當しているか。また、その結果、年度末資金残額はどれくらいを見込んでいるか。

#### 3 バス運行の子会社委託について

- (1) 横浜交通開発㈱へバス運行を委託する内容はどのようなものか。
- (2) 委託料の内訳は何か。また、それぞれの金額はどのようにになっているか。

- (3) 算定は、どのような考え方で行ったのか。
- (4) 運行委託による人件費削減効果は、どのくらいか。
- (5) 交通局にとって、子会社への運行委託は、どのような経営上のメリットがあると考えているか。

#### 4 バスの安全対策について

- (1) バスを運行するにあたり、安全対策についての基本的な考えは何か。
- (2) 有責事故を削減するための取組の計画はあるか。
- (3) 過去3か年の有責事故の発生件数はどのようにになっているか。
- (4) 走行10万キロ当たりでは、他都市と比べてどうか。
- (5) どのような形態の事故が多いのか。
- (6) 今まで事故を削減するために、職員にどのような研修をしてきたか。
- (7) 今までと違う方法で、事故を削減する考えはないか。

#### 5 地下鉄の安全対策について

- (1) 地下鉄事業における安全対策についての基本的な考え方は何か。
- (2) ワンマン運転に合わせて、どのような安全対策を実施したか。
- (3) ホームドアやATOなど安全設備への投資はどのくらいか。
- (4) ホームからの転落事故などの人身事故件数はどのように推移しているか。
- (5) オーバーランの件数はどのように推移しているか。
- (6) グリーンラインの開業を控え、運行を管理する総合司令所の体制はどのように充実するのか。
- (7) 保守作業の安全性を確保するため、列車接近警報無線装置の導入をすることによって安全性はどのように向上するか。
- (8) 5月に横浜で開催されるアフリカ開発会議など、大きなイベントに向けて、交通局としてテロ対策を含めた安全対策はどのようにしていくか。

#### 6 グリーンライン開業に伴う駐輪対策について

- (1) グリーンラインの開業に伴う道路局と交通局が整備する駐輪場について、交通局が

整備する駐輪場は、どの駅で、収容台数は何台か。

(2) 駐輪場の収容台数については、どのような考え方で見積もったのか。

(3) 先日、港北区の議員団会議の際、駐輪場の定期券については、開業日前の25日に「センター南駅」で発売するとの説明を受け、駐輪場設置駅でも同時に発売するよう要望したが、どのように対応したか。

## 7 新羽車両基地屋上の活用について

(1) 新羽車両基地の屋上の有効活用策を、今回、検討する理由は何か。

(2) 環境対策を踏まえた新羽車両基地屋上の活用は、どのような検討を行うのか。

(3) 緑化や太陽電池の設置以外に、市民にも利用できるスポーツ広場などの施設が必要と考えるが、こうした施設整備は検討しないのか。

(4) 有効活用を進めるうえで、どのような事業スキームを検討していくのか。

## 8 地下鉄駅の美化について

(1) 地下鉄の駅の美化について、基本的な考えは何か。

(2) 清掃など駅の美化はお客様サービスの基本と考えるが、利用者からはどのように評価されているか。

(3) ブルーラインの現在の駅清掃の種類と内容はどのようなものか。

(4) 現在の駅清掃業務の課題は何か。

(5) 20年度の駅清掃業務について現状からの変更点はあるか。

(6) 業者委託だけでなく駅職員もこまめにゴミを拾うなど駅の美化に努めるべきと思うがどうか。

#### 4 大 滝 正 雄 委員（公明党）

##### 1 センター北駅の人身事故に伴う職員書類送検について

- (1) 今回の職員の書類送検を受け、あらためて局長の所感はどうか。
- (2) この事故について、安全管理に対する所感はどうか。
- (3) 20年度予算に事故対策に関する取組はあるのか。

(要望) こういう事故が起きないよう、全庁的に万全の体制をとるよう努力されたい。

##### 2 市営バス売上金不整合問題について

- (1) 外部調査委員会の調査で、不明金約7,000万円の原因究明は難しいとのことだが、なぜ特定できないのか。
- (2) 多額の不明金を残したままで、市民の交通局への信頼を回復できるのか。
- (3) 再発防止策として、今後も継続的な改善方策を不斷に実施すべきだと考えるがどうか。
- (4) 市民の信頼回復のための情報発信について、どのように考えているか。
- (5) 仕事に対するモチベーションの低下を防ぐためにどういうことを行っているのか、その取組はどうか。

(意見) 市民の信頼回復なくしては、改善型公営企業の持続もないことを、肝に銘じて事業に取り組んでもらいたい。

##### 3 都市のアイデンティティ形成のための公共交通の役割について

- (1) 都市のアイデンティティを確立するために、公共交通が果たせる役割というものはどうななものか。公営交通事業者として注力すべきことは何だと考えているか。
- (2) 市長の所信表明の中で、脱温暖化政策に関する「公共交通の役割と具体的施策」について、全くふれられていないがなぜか。
- (3) 民間事業者に先駆けて、環境対策について先導的に取り組もうとしている計

画はあるのか。あるとすればどのようなものか。

- (4) グリーンラインとブルーラインで、省エネルギーや環境負荷を低減する試みとして、どのようなことをやってきたのか。
- (5) 「車両への回生ブレーキ」を導入したことによる効果について、わかりやすい数値でいうとどうか。
- (6) その他の環境対策を含めて、全体での効果をどのように評価しているか。また、今後の課題として残るものはどのようなものがあるか。
- (7) 環境負荷の少ない鉄道利用へのシフトを促すために、今後どのように取り組んでいくのか。また、駅周辺の駐車場・駐輪場の現状と整備対策はどうか。
- (8) 公共交通の利用効果を、全庁的にPRする取組はどうなっているのか。
- (9) バスのエコドライブを徹底するため、どのような取組を行うのか。また、CN G車両の導入に努めているが、民間事業者と連携した取組はどうなっているのか。

## 5 内田重雄 委員（民ヨコ）

### 1 市営バス売上金不整合問題について

- (1) バス売上金不整合問題調査委員会の調査結果の公表が、当初の予定に比べ遅れた理由は何か。
- (2) 外部の調査委員会による調査を行っても、逮捕・起訴された3人以外に、法的責任を追及できない結果となったことについて、局長の所感はどうか。
- (3) 日々の収入金額のチェックは、現在、どのような方法で行われているか。
- (4) チェックの結果、誤差の発生が確認された場合、どのような取扱いを行っているか。
- (5) 誤差発生の報告を受けた監察課では、どのような対応を行っているか。
- (6) 再発防止策に対する調査委員会の指摘を受けて、営業所では売上金の管理についてどのような改善策を講じたか。
- (7) この問題の原因を「長年の交通局の組織風土」に求めるることは、その責任を曖昧にすることにつながると思うがどうか。
- (8) 調査委員会の委員長は、調査を終えて「まず職員全体の意識を変革し、交通局職員の和合、自立心の確立を図っていくことが肝要」とコメントしているが、このことをどのようにして実行していく考えか。  
(意見) 利用者からいただいた料金は、経営の基本となる公金であるという意識を再度徹底していただき、自立した経営を実現してもらいたい。

### 2 市営地下鉄スマイルマナー向上員について

- (1) 全席優先席について、昨年11月のアンケート調査の結果はどうであったか。
- (2) 全席優先席の賛否が拮抗している中で、スマイルマナー向上員を導入してその理解・定着を利用者に求めようとする理由は何か。
- (3) スマイルマナー向上員の活動内容は、具体的にどのようなものか。
- (4) 募集を行った結果、応募状況はどうか。
- (5) 想定していた20名程度の募集人数に達していないようだが、どのように選

考していくのか。

(6) 想定より少ない人数であっても、スマイルマナー向上員の取組を実行していくのか。

(7) 現実問題として、地下鉄車内でマナー向上を呼びかけるという活動は、トラブルの危険などを含め、向上員にとっての負担が心配されるが、どのように対応していくのか。

(8) スマイルマナー向上員導入の効果を、どのように検証していくのか。

(意見) 半年経過時点で、事業効果を検証して、今後の事業成果につないでいくことを期待する。

6 伊 藤 大 貴 委員（無所ク）

1 バス・地下鉄における広告料収入について

- (1) 広告料収入の過去3年間の推移はどうか。
  - (2) 過去の推移を踏まえ、20年度の新規事業は何か。また、その狙いは何か。
  - (3) 広告料収入の今後の見通しはどうか。
  - (4) 3月30日に開業するグリーンラインについて、リニア車両や駅構内等における広告の取組はどのようなものか。
  - (5) 両事業における過去5年間の乗客数の推移はどうか。また、20年度における乗客数の見通しはどうか。
  - (6) これまでの乗客数アップに向けた取組は何か。
  - (7) グリーンライン開業に合わせ広く参加を呼びかけた沿線会議において、20年度の取組は何か。また、どのような効果を期待しているのか。
  - (8) 民間のノウハウを取り入れた增收策について局長の見解はどうか。
- (意見) 交通局単独ではできない集客力の高い街づくりなどは、局をまたがる横浜市トータルの事業としてバックアップできるよう取り組むべきと考える。

2 ドライブレコーダー導入について

- (1) 導入するドライブレコーダーの特徴はどのようなものか。また、導入目的は何か。
  - (2) 交通局では既に2台ドライブレコーダーを導入していると聞いているが、どのようなことがわかったか。
  - (3) 20年度に導入するのはなぜか。
  - (4) エコ運転につながることだが、具体的にはどのようなことか。
- (要望) 民間のノウハウやコスト削減などについて、具体的な数字に対する意識を強く持っていただきたい。

7 河 治 民 夫 委員（共産党）

1 バス路線について

- (1) 交通局が廃止を打ち出した路線を、生活交通バス路線や暫定運行路線として運行を開始し、もうすぐ1年が経過しようとしているが、どのように評価しているか。
- (2) 68系統と79系統は、補助金なしで交通局が独自に暫定運行しているが、どのような考え方によるのか。
- (3) 市民のニーズは、具体的にはどうであったのか。
- (4) 暫定運行路線の今後について、先の本会議で答弁があったが、局長の考えはどうか。

2 201系統について

- (1) 201系統は市立聾学校の生徒が利用しているが、生徒の通学実態をどのように認識しているか。
- (2) 聾学校の生徒の通学時間帯において、暫定運行の実施前後では、便数がどのように変わったのか。
- (3) 通学時間帯なので、子供達の授業時間とは具体的にどうであったのか。
- (4) 補助金が打ち切られ、路線がなくなった場合、生徒や保護者の負担が大変でなくすべきではないと思うが、横浜市としてはどうか。
- (5) 民間路線の8時4分では、時間が合わないが、どうカバーするのか。
- (6) 聾学校のスクールバス的な存在である201系統を、存続・拡充する考えはないか。